



少年男子(優勝)
中坂 誠 (大瀬戸 ピッチャー)

おもな内容

平成23年第3回議会定例会	P1~P5
付託議案の常任委員会審査報告	P6~P9
平成23年第2回臨時会	P10
常任委員会所管事務調査報告	P10
特別委員会中間報告	P11
一般質問	P12~P17
小学生の声、市民の声	P18

山口国体ソフトボール競技で長崎県チームが総合優勝!
西海市出身選手が大活躍!



西海市

成年男子(準優勝) ※ ()内は出身町、ポジション

上左 森 勇紀(西彼 ピッチャー) 上中 永山大志(西彼 センター) 上右 濱田慎吾(大瀬戸 ファースト)
下左 山田圭介(大瀬戸 内野手) 下中 津本大貴(西彼 サード) 下右 山崎正晴(西彼 レフト)

議会

The SAIKAI
Municipal
Assembly
News

No. 25

だより

平成23年

第3回議会定例会



平成22年度決算を認定
歳出総額360億5843万7189円

(企業会計を除く)

平成23年第3回議会定例会は、9月2日から9月22日までの21日間の会期で開かれた。

本会議では平成22年度分の一般会計、特別会計、企業会計の決算認定と、平成23年度一般会計補正予算(第2号)等、議案30件、報告4件、請願1件、委員会提出1件、議員提出2件が上程された。

平成23年度一般会計補正予算等の議案は、各常任委員会の審査を経て、全て本会議で可決された。

また一般質問には12人の議員が登壇し、市長、教育長に事務の執行状況及び将来の方針等について所信を質した。

本会議審議

財団法人西海市農業振興公社
平成23事業年度事業計画及び
予算並びに平成22事業年度決
算報告について

【質疑】西海市は、農業立市として第1次産業振興を柱としているが、農業公社が実行政のなかでどの程度の重要性を持って位置付けられているか、そして関係者に対して、その事業内容が的確に理解され、周知されているか。

【答弁】公社の事業への取り組みが、的確に関係者に周知されていなかったことは認める。今後、市の広報、ホームページ等



西海市農業振興公社のほ場(西海町丹納郷)

を活用し、改めて周知徹底を進めて行く。また各会合や、各部会等も利用しながら進めて行きたい。

農業振興公社は、農家の方々の就業意欲を高めるための手立を行っていく。農業に対する意

欲向上につながるような事業を行っていく。



西海市建設水道部(大瀬戸町板浦郷)

【質疑】改正を行うことによる公共下水、農業集落排水、漁業集落排水、合併浄化槽等の公平性をどう考えているか。

【答弁】市町村設置型浄化槽及び寄附受納した浄化槽は、市が管理し、その管理費用として下水道料金を使用者から徴収するが、個人設置型浄化槽は、個人が管理し、その契約に基づいて管理費用等を直接業者へ支払うこととなり、水道使用水量の差異や契約内容、その他個別の条件を互いに加味して考える必要が出てくる。現時点で一律に判断することはできないと考える。寄附行為についても一挙に廃止するのではなく、公平性の問題もあるので、一定の期間猶予を置くべきと考えている。

権原のない私有地の占有に係る損害賠償の額を定め、和解することについて

質疑 この占有地の周辺施設に関するものを含めて事業実施の経過について説明を求める。

答弁 平成8年に旧西彼町において医療福祉関係の専門学校誘致が計画された際、計画に伴う造成工事が施工された土地について、本件占有地も同計画用地として造成するため、地権者と交渉が行われた経緯がある。

共有名義であったため、売買



や賃貸借等による土地使用交渉がまとまらなかったが、占有地部分の埋め立て行為のみ地権者の一人と同意を文書で得ている。その後、西彼町漁協との協議を経て、濁水流出防止を目的とした調整池の本件占有地への設置を含む土地造成工事が平成9年6月に完成したが、翌年、専門学校誘致計画が頓挫し、新たに保健福祉センターの建設と特別養護老人ホームの誘致が計画された。これに伴い、保健福祉センターへの温泉施設の設置を目的とした温泉掘削工事が平

成14年3月に完成し、供用開始となった。
平成16年に現在の温泉排水処理施設が設置されている。現在、安定した水質基準が保たれた状態で最終調整池へ放流されている。



西彼保健福祉センターの排水調整池

西海市一般会計決算認定について

質疑 決算状況をどのように総括しているか。当初計画していた事業は予定どおり執行することができたか。

答弁 経済、金融情勢の悪化や政権交代の影響等で、今後の予測が非常に困難な状況が続いている。各種大型事業や大島大橋無料化、市立病院の民間移譲関連事業等の影響により財政規模は大幅に増加する中でも、国の補正予算

による臨時交付金等を活用し、市民の要望を受けた事業を前倒しで実施した。
造船関連企業の順調な操業による市税の増額や地方交付税の増額、多額の寄附金等もあり、健全な財政運営ができたと考える。



西海市役所本庁舎

工事請負変更契約の締結について（崎戸・大島地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事）

◇この工事は、既にデジタル回線の運用を開始している崎戸地区の一部地域において、戸別受信機の電波受信状況が不安定なため、新たに屋外アンテナ220基を追加設置するものである。大島地区において、百合岳再送信局の電源引込に伴う工事内容の一部変更並びに大島地区の難聴地域における屋外拡声

子局スピーカーの出力変更及び戸別受信機屋外アンテナ設置予定数の追加を行い、良好な受信環境の確保に向けた対策を講じるものである。

質疑 事業を実施していく上でコンサルティング会社が設計・見積りに携わる訳だが、工事変更等が後に発生してきたということは、設計段階における甘さがあるのではないか。慎重にやっていくべきと思うが。

答弁 コンサルティング会社には大変厳しい発言もしている。今回もピンポイント地点だけでなく個別に調査をしていれば、このような事例は起きなかったと考える。

最終的にアンケート調査を取ったところ、難聴地域が出たため220基の屋外アンテナ設置に至った。



デジタル同報系無線・親局（西海市役所内）

第3回議会定例会で審議した案件と結果

件 名	議決の結果
株式会社大島町中央商店街振興公社平成 23 事業年度事業計画及び予算並びに平成 22 事業年度決算報告について	報告済み
財団法人西海市農業振興公社平成 23 事業年度事業計画及び予算並びに平成 22 事業年度決算報告について	報告済み
平成 22 年度決算に係る健全化判断比率の報告について	報告済み
平成 22 年度決算に係る資金不足比率の報告について	報告済み
西海市立保育所・幼稚園民営化等検討委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
公益的法人等への西海市職員の派遣に関する条例の制定について	原案可決
西海市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
西海市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
西海市スポーツ振興審議会条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
市道の路線認定について	原案可決
市道の路線廃止について	原案可決
西海市営住宅浜町団地敷地内児童負傷事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決
西海市浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
西海市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
西海市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
権原の無い私有地の占有に係る損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決
平成 22 年度西海市一般会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市国民健康保険特別会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市簡易水道事業特別会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市老人保健特別会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市下水道事業特別会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市交通船特別会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市介護保険特別会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市水道事業会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市工業用水道事業会計決算認定について	認定
平成 22 年度西海市立病院事業会計決算認定について	認定
平成 23 年度西海市一般会計補正予算（第 2 号）	原案可決
平成 23 年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
平成 23 年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
平成 23 年度西海市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
平成 23 年度西海市水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
工事請負変更契約の締結について（崎戸・大島地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事）	原案可決
350 万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の請願	採択
350 万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書	原案可決
「離島振興法」の改正・延長を求める意見書	原案可決
高齢者の交通事故防止に関する決議	原案可決

「離島振興法」の改正延長を求める意見書を可決

昭和28年の離島振興法制定以後、全国の離島において離島振興事業が積極的に進められ、離島の生活条件が大いに改善し、産業基盤も着実に整備されてきたところである。

しかしながら、高齢化の進行、割高な流通・生活コスト、航路及び航空路の廃止・減便、医療従事者の不足等、離島をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いている。

また、海外離島のように、国境を接している自治体は、領域や海洋資源、海岸漂着物等の大きな問題を抱え、周辺諸国との難しい国際関係に直面している。

よって、国は離島の国家的・国民的な役割を十分認識し、離島自治体が自主・自立性を発揮して離島振興を進めることができるよう、離島振興対策の見直しを図る必要がある。

特に、左記事項の実現を強く要望する。

記

1 総合的な離島振興策を強力に推進するため、「離島振興法」を改正・延長すること。

2 国庫補助負担金の一括交付金化にあたっては、離島への補助金・交付金等は、一括交付金の対象から除外し、国の責任において

必要な額を確保すること。

3 離島地域等を結ぶ旅客定期航路は、地域住民にとって唯一の交通手段であり、また地域経済において重要な役割を担っている。まさに「海の国道」というものであり、更なる財政支援措置の拡充と十分な財源確保等に努めること。

4 平成23年度に実施された「離島ガソリン流通コスト支援事業」については、暫定的予算措置であるため、税制改正により、恒久的な措置を実現すること。

5 離島医療の深刻な事情に鑑み、総合医の養成・確保を早急に行う対策を講じるとともに、ドクターヘリ等緊急輸送体制の整備を積極的に進めること。

6 離島へき地教育を充実するため、学校統合に伴う遠距離通学及び寄宿舎管理運営に係る財政措置を充実すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



江島・平島を望む

350万人のウイルス性肝炎の救済に関する意見書を可決

わが国のB型・C型肝炎感染者・患者は350万人に上り、その大半は、血液製剤の投与、輸血、集団予防接種における医療行為による感染である。

ウイルス性肝炎は慢性肝炎から高い確率で肝硬変・肝臓がんに進化する重篤な病気であるにもかかわらず、肝炎患者の大半はインターフェロン治療の助成以外は何の救済策もないまま、毎日120人ほどの患者が命を奪われている。また、感染そのものに気付かず、病状が進行している人も少なくない。

このような中、平成20年1月に肝炎患者のうち、フィブリノゲンなど特定血液製剤を投与して感染したことがカルテなどで証明できた薬害C型肝炎被害者にのみ、裁判手続きを経て国が給付金を支払う「薬害肝炎救済特別措置法（以下「救済特措法」）が制定された。

しかし、C型肝炎患者の多くは、感染してから長い年月を経て発症し、ほとんどの患者はカルテ等による血液製剤投与の証明が難しく、救済特措法による対象から除外されている。救済特措法制定の際の附帯決議にあるように、①手術記録、母子手帳等の書面、②医師等の投与事実の証明、③本人・家族等による証言によって、特定血液製剤による感染の可能性のある患者は薬害肝炎被害者として認め、救済特措法を広く適用する枠

組を新たに構築する必要がある。

また、集団予防接種によるB型肝炎感染被害では、最高裁において国の責任が確定し、和解が進められているが、大半は母親がB型肝炎でないことの証明ができず、集団予防接種の裁判で救済される患者はごく少数に限られる。

注射針や輸血が原因のC型肝炎患者、集団予防接種の証明ができないB型肝炎患者は裁判の救済の対象外とされ、同じ被害に苦しむB型・C型肝炎患者の9割以上には、何ら救済策が講じられていない。

以上のようなB型・C型肝炎感染の経緯を踏まえて、肝炎患者の救済及び肝炎対策を国及び地方の責務と定めた「肝炎対策基本法」が平成21年11月に制定されたが、これはあくまでも理念をうたった法律であり、国の肝炎対策基本指針の策定、必要な個別法の制定、予算措置がなければ、実質的な患者の救済は進展しない。

よって、国会及び政府においては、これらの患者を救済するため、左記の事項について速やかに必要な措置を行うよう強く要望する。

記

1 肝炎対策基本法をもとに、患者救済に必要な法整備、予算化をすすめる、全患者の救済策を実行すること。

2 「救済特措法」による救済の枠組みを広げ、カルテ以外の記録、医師らの証明、患者・遺族の記憶・証言などをもとに特定血液製剤使用可能性のあるC型肝炎患者を救済すること。

3 集団予防接種が原因とされるB型肝炎患者の救済策を講じること。

4 肝底（かんぞう）薬、検査費用、通院費への助成をはじめ、肝炎治療費への支援、生活保障を行うこと。肝炎対策基本法が定めた肝硬変・肝臓がん患者への支援策を進めること。

5 ウイルス性肝炎の治療体制・治療環境の整備、治療薬・治療法の開発促進、試験の迅速化などををはかること。

6 医原病であるウイルス性肝炎患者に一時金もしくは健康管理手当などを支給する法制度を確立すること。

7 肝炎ウイルスの未検査者、ウイルス陽性者の未治療者の実態を調査し、早期発見・早期治療につなげる施策を講じるとともに、ウイルス性肝炎への偏見差別の解消、薬害の根絶をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

予算決算常任委員会審査報告

平成23年度 一般会計補正予算(第2号)

◇既存の予算に2億8607万9000円を追加し、歳入歳出予算の総額を233億706万7000円とする。

補正の主な内容は、交付額が確定した普通交付税、前年度繰越金、国県支出金及び市債等を財源とした政策的・投資的な経費について、地域資源を活かしたまちづくりに資する事業、住民生活に直結する喫緊の基盤整備事業、雇用機会の拡大に資する事業、産業の振興に資する事業及び防災安全上緊急を要する事業等に重点を置き計上するもので、主な事業は、西海里山イニシアティブ推進事業、旧長崎オランダ村周辺施設省エネ対策事業、緊急雇用創出事業交付金事業、有害鳥獣被害防止対策事業、市道南串2号線・南串3号線道路改良事業、西海地区スクールバス購入事業、中学校適正配置学校施設改修事業(西海地区)、等、西海市総合計画の実現に向けた各種事業の経費を計上している。

質疑 西海里山里海ネット ワーク構築事業について。

答弁 昨年度、長崎県が募集した、「がんばらんば長崎地域づくり支援事業」に、西海市の魅力等を総合的な経済活動や人的交流に繋げようということ、西海市里山イニシアティブとして応募した。市だけでなく観光協会、商工会、NPO法人、企業、個人、農、漁協団体全てを網羅した協議会を立ち上げ、今後の西海市の進む方向性につなげたい。

質疑 旧長崎オランダ村周辺施設省エネ対策事業の内容と設置後の維持管理について。

答弁 長崎県が募集した環境実践モデル都市に西海市が指定された。県のグリーンニューデール基金を活用し旧長崎オランダ村周辺に太陽光発電設備を設置し、自然エネルギーによる電力供給を行うとともに、周辺公共施設の照明設備をLEDに交換することで省エネを実現し、環境負荷の軽減を図る。管理は、体育館及び環境センターを各施設を所管する部署が行い、Aゾーンは西彼総合支所、太陽光パネルはさいかい力創造部となると考える。

平成22年度 一般会計決算認定について

質疑 市税等の収納率向上対策について。

答弁 収納率については昨年より若干向上している。基本的に現年度分の徴収を強化していく。

納税に対する誠意等を十分把握し、滞納者の実態に即した節度ある滞納管理を行う。

質疑 緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生交付金事業の成果は。

答弁 緊急雇用創出事業では市道維持管理他7事業で49人、ふるさと雇用再生交付金事業関係が森林資源活用促進等4事業で8人、うち市内在住者の雇用は8割近くになっている。

質疑 21世紀漁業担い手確保事業の実績について。

答弁 リース漁船5隻については、大瀬戸町漁協1隻で、長崎市からのイターン者1名。西海大崎漁協は4

隻で、崎戸、大島各1名、その他奈良県、和歌山県から各1名ずつで2人とも江島に居住されている。

質疑 捕獲したイノシシの処理対策について。

答弁 現在イノシシの処分は、埋却及び焼却処分としており、焼却時には分割をお願いしている。埋却については、できれば市有地を各町単位で1か所ずつでも埋却ポイントを設け、処理する方向で最大限努力したい。

一般会計における財政力指数 (決算統計)

区 分	平成22年度
基準財政需要額	9,619,286,000円
基準政収入額	3,174,427,000円
標準財政規模	13,630,233,000円
財政力指数	0.33
経常収支比率	81.3%
実質収支比率	4.44%
実質公債費比率	13.1%
積立金現在高	9,808,290,000円
地方債現在高	25,990,820,000円

※市民1人当たりの積立金(貯金)は約31万円、地方債(借金)は83万円。
西海市の財政状況は引き続き改善の傾向にある。



総務文教常任委員会公審査報告

【質疑】西海市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇国道202号線の改良工事に伴い、大瀬戸プールが大瀬戸運動公園内に移転することによる所在地変更である。

【質疑】市民に親しまれるような名称を付けられないか。

【答弁】愛称で呼ぶことも今後検討したい。

【質疑】屋内プールの利用期間は。

【答弁】5月上旬から10月下旬までとする。利用時間は、平日は午後4時から午後8時までとし、土日・祝祭日は午前10時から午後8時までとしている。

原案可決

【質疑】西海市スポーツ振興審議会条例等の一部を改正する条例の制定について

◇スポーツ振興法の全部を改正するスポーツ基本法が本年6月24日に公布され、8月24日に施行されたことに伴うものである。

【質疑】「体育指導委員」が「スポーツ推進委員」に名称が変更されただけか。

【答弁】名称が変わっただけである。

原案可決

【質疑】西海市立保育所・幼稚園民営化等検討委員会条例の一部を改正する条例の制定について

◇横瀬保育所を民営化検討委員会の調査対象とする必要が生じたことから、所在地の西海地区から2名の委員を加えることとして、定数を「12人」から「14人」とする条例改正である。

【質疑】平成23年4月に検討委員会を設立しているが、開催状況を伺う。

【答弁】8月までに3回行っている。

【質疑】答申を出す時期は。

【答弁】年度内開催を10回予定し、平成24年3月に答申をいたしたい。

原案可決



横瀬保育所

【質疑】西海市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇国道202号線の改良により、周辺の市営駐車場が道路敷になるため、新たに用地を確保し、立体駐車場を整備して駐車場の確保を行っている。今回の条例改正は、このことに伴う段階的な条例改正である。

【質疑】駐車可能台数はどのようになるのか。

【答弁】4台増えて292台になっている。

原案可決

【質疑】公益的法人等への西海市職員の派遣に関する条例の制定について

◇公益的法人等へ職員を派遣する場合の適正化及び手続等の透明化並びに職員の身分取扱等を明確にする必要があることから、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の規定に基づくものである。

【質疑】派遣を考えられるのはどのような法人か。

【答弁】公益的法人は、産業振興財団等を考えている。

原案可決

【質疑】平成22年度西海市交通船特別会計決算認定について

認定

【質疑】工事請負変更契約の締結について（崎戸・大島地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事）

◇請負金額2億6581万8000円を2億8132万2000円に増額するもの。主な理由は、既にデジタル回線の運用を開始している崎戸地区の一部において、設置した戸別受信機の電波受信状況が不安定なため、新たに屋外アンテナ220基を追加設置するとともに、本年度工事予定の大島地区のアンテナ設置予定数を追加し、良好な受信環境の確保に向けた対策を講じるもの。

【質疑】西海市が委託するコンサルティング会社の不手際が目立っている。変更設計等は入札しているのか。

【答弁】調査変更設計業務については、随意契約である。契約額が130万円以下であり、現在施工監理をしている業者で、内容もしっかり分かっていることもある。

原案可決



瀬戸山公園再送信局(大瀬戸町)

【質疑】高齢者の交通事故防止に関する決議

本市議会は、交通事故のない安全なまち「健康の里さいかい」を実現するために、警察や関係機関・団体と連携し、市民と一体となって高齢者の交通事故防止活動を積極的に推進する。

一、人命尊重の精神に基づき、交通ルールの遵守と、思いやりとゆずり合いの心を大切にし、安全運転に努める。
一、地域の各種会合等、多くの市民及び高齢者が集う場所において、高齢者交通事故防止に関する啓発活動を行う。

一、正しい歩行を励行するとともに、高齢歩行者などの交通弱者の保護に努める。
一、高齢運転者の交通安全意識の向上を図る。
一、高齢者の優しく、安心して暮らせる交通社会づくりを目指す。

以上、決議する。



産業建設常任委員会審査報告

市道の路線認定について

◇民間事業者が宅地造成した際建設された道路で、舗装や側溝も整備され市道伊ノ浦線に接続しており要件を満たしている。

質疑 市道の認定基準はどうか。

答弁 認定の要件は、起点から終点まで長さ100メートル以上あること、有効幅員が3メートル以上であることである。

原案可決



認定された市道雨池萩原線

市道の路線廃止について

◇森林基幹道西彼杵半島線の平成22年度までの工事区間の供用開始に伴い、市道横尾1号線及び同2号線の利用目的が失われたため路線の廃止をするもの。

原案可決



市道廃止路線 横尾1号線

西海市営住宅浜町団地敷地内児童負傷事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて

◇4月29日発生した児童の負傷事故に関し、損害賠償と和解することについて議会の議決を求めるもの。

質疑 公共施設で、板張りとなっている所が浜町団地以外にあるか。

答弁 住宅関連にはない。旧長崎オランダ村に板張りはある。

質疑 事故防止の観点から、市内全体の管理物を総点検してほしい。

答弁 公共施設のうち、木板で整備されている部分を点検し、今後の対応も含め取り組む。

質疑 撤去改修についてはどうするのか。

答弁 板張りを全て外し、中の側溝を改修する。その上に盛土をし、ボードウォークの高さにコンクリートを張る計画である。

原案可決



浜町団地ボードウォーク

平成23年度西海市水道事業会計補正予算(第1号)

◇資本的収入額では、既存の予算に44万5000円を追加し、総額を1億16万2000円とする。

資本的支出額では、既存の予算に1億18万6000円を追加し、総額を1億7095万7000円とする。補正の内容は、大瀬戸上水道榎浦地区配水管布設事業の工事負担金及び工事請負費の増額によるもの。

質疑 工事負担金及び工事請負費の増額の理由は。

答弁 当初予算の時は未確定であったが、直径150ミリの水道管を382メートル総延長する。本年度中に工事をする事で追加するものである。

原案可決

平成22年度西海市簡易水道事業特別会計決算認定について

質疑 水道使用料の滞納繰越分、調定額408万9976円、収入済額343万9320円、不納欠損額7210円、収入未済額3742万3446円、不納欠損額7210円の理由と件数は。

答弁 不納欠損額7210円については、行方不明で住民票を職権削除されている1件である。

質疑 市内未給水地区への対応はどうなっているか。

答弁 平成22年度決算ベースで、未給水地区の人口は西彼が84人、西海49人、大瀬戸4人、

合計139人である。水道管からの距離が長い、あるいは水圧が低い等が要因である。水圧の低いところはポンプを取り付け、試運転等を行っている。

認定

平成22年度水道事業会計決算認定について

質疑 水道を管理するための人員は確保できているのか。

答弁 安定した水を供給するため、必要な人員は確保しなければならぬ。徴収事務も確保していく。

質疑 水道メーターの期限切れは問題ないか。

答弁 8年に1回交換するが、前倒して7年に1回の交換としていく。

認定

平成22年度西海市工業用水道事業会計決算認定について

質疑 工業用水と一般家庭の水道は水質・処理の仕方に違いはあるか。

答弁 違いはある。工業用水は濁度20度以下、飲み水は濁度2度以下であり、減菌する塩素を入れている。

認定

西海市浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇市が設置する市町村設置型浄化槽について、設置希望者が減

少し、事業の見直しを迫られている。浄化槽設置希望者の意向に沿った事業を推進し、下水道事業の適正な運営を確保するため、市町村設置型浄化槽事業を時限的に廃止しながら、個人型浄化槽事業の普及を図るもの。また、西海市浄化槽の寄付受納に関する要綱に基づく寄付受納についても廃止するもの。

質疑 市町村設置型で設置したものは、更新の時期が来た場合は公共で管理するのか。

答弁 耐用年数の20、30年を経過し、更新の時期が来た場合、市町村設置型、寄付の部分については廃止をし、補助金を交付して管理してもらう。

原案可決

平成23年度西海市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

◇既存の予算に1525万6000円を追加する。主な内容は、消費税及び地方消費税を計上し平成22年度決算における繰越金の確定による財源の組み替えを行うもの。また、一般会計繰入金を減額している。

原案可決

平成22年度西海市下水道事業特別会計決算認定について

認定

厚生常任委員会審査報告

質疑 過去の災害弔慰金を支給した例はあるか。

答弁 厚生労働大臣の定める支給対象となる災害は、5戸以上の住宅が滅失の場合とされ、近年起こっていない。

原案可決

質疑 廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 大島及び崎戸の焼却施設解体にかかる費用はどれくらいか。

答弁 大島町の解体工事請負額は5512万5000円で、崎戸町は3360万円である。

原案可決



西海クリーンセンター内の不燃物処理設備

質疑 権原の無い私有地の占有に係る損害賠償の額を定め、和解することについて

質疑 調整池から海に流れる水

質疑 水質調査の頻度は。

答弁 大村湾の基準に合うように年4回行い、結果は漁協に随時報告している。

質疑 平成21年3月に判明し、現在まで2年6か月かかっている。もっと早く解決できなかったのか。

答弁 地権者の方が体調を崩し、高齢でこちらに出向くことができなかった等、複雑な事情があった。

原案可決



西彼保健福祉センター（遊湯館）

質疑 介護保険特別会計補正予算について（第1号）

質疑 来年度の介護保険法の改正について内容の説明を。

質疑 介護保険報酬が改定になると予測されている。そのため電算システムの改訂を行う必要がある。

原案可決

質疑 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

質疑 松島診療所の医療器具を購入しているが、診療所分の医療器具の財産目録はあるのか。

答弁 備品台帳に掲載し、各診療所に整備している。

原案可決

質疑 平成22年度西海市特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計決算認定について

質疑 やすらぎ荘の民間移譲に際しては、低所得者対策として福医会が多床室の設置を決めていたが、計画変更が出ている。

答弁 当初多床室を3室に12名ということ考えていたが、国の方針変更で全て個室にせざるを得ない状況である。

認定

質疑 平成22年度西海市介護保険特別会計決算認定について

質疑 不納欠損額の内容説明を。

答弁 不納欠損額396万880円については、介護保険の時効2年によるものである。人数は194名、件数895件である。訪問徴収や電話相談、督促状の

送付等を行ったにもかかわらず時効2年を経過した。

認定

質疑 平成22年度西海市立病院事業会計決算認定について

質疑 未収金について説明を。

答弁 診療報酬分は2167万6546円で、個人の滞納額が172件分228万558円である。6月30日現在、個人の未収金は16件、58万3403円残っている。

認定

質疑 平成22年度老人保険特別会計決算認定について

認定



旧大崎やすらぎ荘（現在は特別養護老人ホームさいかい）

質疑 平成22年度後期高齢者医療特別会計決算認定について

質疑 普通徴収率が97・2パーセントということであるが、残りの約3パーセントの滞納の状況について。

答弁 滞納者は112名で、現在分納誓約や電話催告を行っている。

認定



松島診療所

質疑 平成22年度西海市国民健康保険特別会計決算認定について

質疑 保険事業費で針灸費があるが、住民への周知は十分か。

答弁 旧町単位での引き継ぎ事項として合併後続けている。現在検討中で制度改正があるまでは継続を考えている。

認定

第2回議会臨時会

小型動力ポンプ付積載車購入5台を更新
2514万7500円を可決

平成23年度第2回議会臨時会は、8月3日に開かれた。上程された議案は、本年度5台の非常備消防用消防積載車の更新についてで、原案どおり可決した。取得予定価格は2514万7500円で、西海方面団第10分団・西彼方面団第1、第5、第12分団、崎戸方面団第1分団を更新するものである。

本会議審議

質疑 まだこれから整備すべきところはいくらか。

安全安心課長 積載車の一般的な耐用年数が15年程度であり、更新予定の5台を含み、15年以上経過した台数が36台ある。

質疑 今回の財源は、特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当しているが、今後は財源を随時見つけていくという考えでいいか。

総務部長 この交付金は、年間約4500万円程度が交付されている。この財源を充て、年次的に更新したい。年間5台を更新するにしても、36台あるので、7年は要することになる。できるだけこの交付金を充当したい。

質疑 この第9条交付金は、地域活性周辺整備事業に充てるべきであり、第8条による交付金



更新される積載車と同型車

を活用するという方法も考えていくべきではないか。

総務部長 本年度、この事業のほかに西海町寄船地区の消防格納庫の建設を予定しており、西海町横瀬地区を中心に検討し、市内全域に広げていきたい。今後は第8条交付金での導入についても検討していきたい。

産業建設常任委員会所管事務調査報告書

調査事件

- (1) 市道の現状と課題について
- (2) 農道の現状と課題について
- (3) 西海市農業振興公社の現状と課題について

調査の経過

現地調査は、西彼町（ドウセン線、河内岳1号線、中尾線、看場線、大浦1号線）西海町（大平線、西ノ前線）大瀬戸町（奥浦幸物線）で市道の調査及び、農業振興公社のモデル柑橘園の調査を行った。

調査日

平成23年7月27日（水）・同年8月8日（月）の2日間



道路の破損が見られる（西彼町）



多数のカーブが見られる（大瀬戸町）

まとめ

○西彼町・大串郷河内岳經由八木原郷大浦1号線は、側溝の整備やカーブ改良等が必要である。2か所の危険箇所コーンを設置し、数年が経過している。早急な補修工事が必要である。また、山間部にあって、2つの行政区を結ぶ重要路線であり、早急な改良工事が必要である。

○西海町・大平線は、朝晩の通勤時間帯には、相当数の車両の往来がある。側溝の整備等でも改良につながる。地域と協議し早急に整備が必要である。

○大瀬戸町・奥浦幸物線は、カーブ改良が必要である。県道と交差する三叉路は、早急な改良が必要である。

○各路線とも、支障木の伐採が必要な箇所が相当数ある。



農業公社のモデル柑橘園（西海町）

特殊車両が必要となる作業であり、市内全路線を調査し、計画的な伐採計画を望む。

○農業振興公社について
耕作放棄地の拡大に歯止めとなる事業の展開に、期待できる公社の存在であるが、今までの経過からみて、公社の設立目的を達成するまでには至っていない。
公社が、市の農業振興の中心的役割を果たせるような、組織体制の構築が急務である。



農業公社の機械格納庫（西海町）

LCAC(エルキャック)等基地対策調査特別委員会中間報告

LCAC(エルキャック)等基地対策調査特別委員会は、西海町横瀬郷に建設中の基地が平成23年度で完成し、翌年度には米軍に引き渡され運行が開始されることと、前回報告以降に行った先進地調査と九州防衛局との意見交換等を踏まえ、西海市民の安心と安全を前提に、基地対策上必要と思われる点について意見をまとめ報告した。

特に、いわゆる「施設の整備等に関する協定書」については、運用開始前に、実態に合った見直しを求めるとともに、西海市役所の組織の中に、基地政策室を早急に設置することを求めた。

調査の概要

○施設建設は予定どおり

LCAC施設建設は、洗機場・試運転場・格納庫・管理棟などの工事が、順調に進んでおり、平成24年3月末には完了する状態で推移している。

○現在、運用時期は明確でない

LCAC施設の運用は、米軍への引き渡し終了後、機材・機器を搬入するのに半年以上かかる見通しで、運用時期ははっきりとわかる段階ではない。

○米軍の通勤体制は

市民の安全安心、周辺地域住



建設中のLCAC施設

民とのトラブル防止のためにも、当初の約束(船で通勤)を守るよう強く求めていくこととした。

○協定書の見直しを

協定書は、九州防衛局(国)との協定であり、九州防衛局(国)と西海市において、協定内容に具体的な変更点があれば、しっかりと検討することである。



建設中の格納庫

LCAC等基地対策調査特別委員会の意見

○協定は実態に合った内容に見直しを求めよ

平成12年1月26日、西海町

長と福岡防衛施設局長の間で、「横瀬貯油所内におけるLCAC施設の整備等に関する協定書」を締結している。

これは、安全確保、周辺の生活環境の整備、工事の実施等について定めたものであるが、平成24年度中に迫る施設の運用開始前に、LCAC施設の運用を想定した具体的で、実態に合った内容に見直しを求めていくべきである。

○地元住民の雇用の明記を

国の思いやり予算で、米軍基



特別委員会の調査メンバー

地従業員を確保していることを考えれば、九州防衛局(国)との協定の中に、地元住民の雇用の確保が明記されるべきである。これが明記されなければ、LCAC施設の運用には断固反対するという市の考えを示すべきである。

地元住民の雇用確保がなければ、基地周辺住民の理解と協力は得られない。雇用は、その前提として強く認識すべきである。この点は、国に説明責任がある。



上部から見た格納庫など

○西海市に基地政策室を

西海市に、基地政策を積極的に推進する専門部署としての基地政策室を早急に設置すべきである。

○佐世保市・西海市で連絡協議会の設置を

米軍基地が所在するという意味で立場を同じくしてお



(LCAC) 船

り、佐世保市、西海市の基地対策のため、行政間で連絡協議会を設置して、人事交流・職員派遣・情報交換する場を持つべきである。

○中間報告にあたって

本委員会としては、今後もモニタリングポストの設置、騒音対策、米兵の通勤経路・通勤方法、国道202号線の改良、事件・事故対策等々、基地対策に関する調査、研究を継続していくことを申し添え、中間報告とする。



建設中の管理棟

一般質問



ともなが たかひろ
市長 降洋
議員

1次産業の復興を重点政策課題として 関係諸団体と連携して取り組め

問 依然として景気が上向く材料が乏しい情勢の中、1次産業を取り巻く環境はかなり厳しい。従事者の高齢化、産業構造、流通形態の硬直化した実態からも、今後大幅な改善策が必要になってくる。

市長 そもそも、国民の安心・安全な食を守るという観点で、国家が国策として位置づけ、各地域の実態に即した対応が望まれる。その中で、西海市の1次産業という財産をどう活かすかという戦略を総合的に政策としてまとめる必要があり、その具体策を模索する方法として、関係諸団体の協議と協力関係の構築をより深めるべきである。

市長 担い手の育成確保、規模拡大を図るため農地流動化を促進し、農地の集団化を図り、生産コストの縮減や農業革新技術の導入、施設の近代化及び合理化に努め、生産性向上による経営の安定化を図るための施策を推進する。

また市内水産物のさらなるブランド化や付加価値向上のための加工品の開発、6次産業化や観光業との連携などを総合計画に反映させていく。将来を見据えた西海市の形態について、関係機関の皆さん方と連携をとりながら構築する。

問 東アジアをマーケットとした県との連携と協力を図り、加工研究など6次産業化の推進をすすめるべきでは。

市長 今後、中国あるいは東アジア地区との交易に関係を持ち、西海市は当然旧長崎オランダ村を、上海・ハウステンボス間の中継基地としての位置づけを視野に置きながら、県と協力して取り組む。

若者の定住促進を図れ

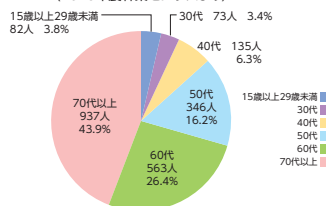
問 パールタウンせいひの2期工事がいまだ進まない状況だが、毎年500名以上の人口減少にある本市にとって、現時点で市の保有する財産を活用する点で、インフラの整備された住宅団地の造成、あるいは若者向けの公営住宅の確保は積極的に取り組むべき。PPP方式を導入するなど地元業者の支援と育成につながる。

市長 今後は西彼杵高規格道路の完成により、さらに人気のある分譲地になると考えている。今後しばらくは第1工区の販売促進を強化し、民間活力によるPFI手法等の導入についても研究してまいりたい。

現在、西彼

町八木原地区に公営住宅8棟14戸、特定公共賃貸住宅8棟16戸を建設する計画で、平成25年度に完成予定。

西海市における農業就業者の年代別人数及び割合
(2010年農林業センサスより)



いわもと としお
市長 岩本 利雄
議員

歳入増対策を図れ

問 歳入増対策には企業誘致が一番効果がある。雇用の場がなく若者が市外へ流出している現状に対し、企業を誘致し彼らに雇用の場を与えなければならぬ。西海町中浦北郷に企業立地した株式会社ミスズライフ西海工場に続く企業誘致の話はないのか。

市長 企業誘致によって雇用の場の確保を図ることは、定住促進や経済への活性化を含めた地域振興策としては、最も効果的でかつ即効性のある施策である。残念ながら現時点での企業誘致の具体的な話はないが、一人でも多くの若者が地元で働けるよう、長崎県並びに長崎県産業振興財団と連携し企業誘致に取り組む。企業誘致を図るためにインフラ整備として西彼町風早郷の市有地に工業団地を整備する計画を推進するので協力を賜りたい。

問 収納率が上がれば歳入はその分確実に増加する。収納率向上は歳入増ばかりではなく、市民負担の公平性の確保からも重要な施策であり100パーセントを目指して努力すべきだ。最近の不納欠損をみると平成20年度が約3800万円、平成21年度が約3300万円、平成22年度が約4500万円、3年間の合計は約



(株)ミスズライフ西海

1億2000万円である。
これは滞納に端を発し時効となったものである。不納欠損防止強調月間を設け全庁的に分納処理を徹底的に実施すべきだと提案するがどうか。
市長 私も議員の監査委員をしていた時、分納誓約を徹底し不納欠損を防止するよう厳しく意見をした経緯がある。議員提案は真摯に受け止め採用する。
問 平成18年度から簡易水道特別会計と上水道事業会計における水道料金滞納額は年々悪化し、平成22年度決算では約6200万円に上っている。一般家庭の水道代はそんなに高額ではないことを考えると、常識では考えられない滞納額である。何故このようになったのか。
建設水道部長 平成22年度決算における簡易水道特別会計と上水道事業会計の滞納合計額は約6200万円、徴収率についてはここ数年低下している。徴収体制が十分ではなく、機構等も含めて今後検討していく。

一般質問



なかお きよし
中尾 清敏
議員

西海中学校誕生に伴う 再編整備の進捗状況について

問 西海地区中学校適正配置実施計画に基づき、西海中学校の平成24年4月開校が決定された。検討経過・決定事項を伺う。

教育長 6月議会において、西海中学校発足のための学校設置条例改正が可決された。校名及び設置場所以外の校訓や校章・校歌・制服等の決定、教育課程の編成・PTA組織のあり方については専門部会や準備協議会で検討している。施設整備も夏季休暇中に着工し、平成24年4月開校に向け施工している。通学手段の確保については、西海南中学校区から通学する生徒は、基本的にスクールバスを運行する。通学に関する保護者負担の軽減については上限額を設ける。6キロメートル未満でも、統合により新たに保護者の経済的負担が発生した場合、激変緩和措置として通学費補助の対象とする。スクールバス利用者も一定の負担をしていたり、予定としている。

問 通学費に関しては、市内全域を子育て支援策の一環として無料化すべきだ。

教育長 市も財源を捻出する。保護者の方も可能な限り負担を願いたい。

問 バス停の安全性、風雨対策について。
教育長 待合所のない場所は、設置する

る方向で検討している。

問 障がいをもっている子供達のスロープ、トイレ等の対策を伺う。

教育長 坂道移動の場合、緩やかにして通れる方法や、トイレも対応できるような作業を進めている。

問 二校統合による生徒間の交流はスムーズに行くか。

教育長 交流事業を広め、合同部活動の練習を通じて交流をはかっている。

問 教員数の確保、免許外教員の解消の対応を伺う。

教育長 学級数で教員定数は決まるため、西海中学校の規模では専門教員外の授業はない。



開校される市立西海中学校

農畜産物の 活性化対策について

問 基幹産業の農畜産物価格低迷の中、農家の所得を増やす事が大事である。6次産業を進めるべきと思うが。

市長 農林業者と商工業者の支援を行い、西海市新事業起業家コラボ事業を実施している。今後詳細な事業計画作成、支援策の活用などコンサルタントによる指導助言をし早期起業に向け取り組む。



あさだ ゆきお
浅田 幸夫
議員

「環境実践モデル都市」 取り組みの内容

問 8月12日、西海市が県環境部から「環境実践モデル都市」に指定されたとの新聞報道があった。この件について①応募した理由、②計画の具体的内容、③今後の取り組み内容について伺う。

市長 ①西海市は美しい優れた自然環境を有するとともに、長崎県希少野生動物植物保存地域の県内第1号の指定を受けている。

このような中、県において地球温暖化対策や環境産業振興に意欲的な地域に対し、「環境実践モデル都市」の応募を行っていたので応募した。

②本事業計画は、本市を3つのエリアに分け、それぞれの地域の強みを生かした産業の活性化を図る事としている。西彼エリアにおいては、旧長崎オランダ村を西海市の情報発信拠点として整備するとともに、6次産業の推進や交流人口の拡大を図る。本年度の具体的な取り組みは、旧長崎オランダ村周辺に、太陽光発電施設を設置する。

西海・大瀬戸エリアでは、グリーンツーリズムを推進し、体験プログラムへの参加による教育実践の場とするこ

とで、農家所得の向上を図る。

大島・崎戸エリアでは、県並びに市の大規模事業所と連携して、環境保全

活動や、再生エネルギーの導入等に取り組む。

③来年度以降は、新エネルギービジョン策定や、環境マネジメントシステムの導入を検討すると共に「西海里山イニシアティブ」推進組織を立ち上げ、経済活動の循環発展を目指す。

清水川(雪浦)の改善を

問 この件は、平成17年第3回定例会においても質問した。内容は、工事を行った結果、雑草の繁茂が強すぎ、夏は悪臭がひどく、衛生的にも改善をとのことであり、その時の答弁はその後

の状況を注視することであった。
市長 現在、当河川の除草作業を地元行政に委託して、年3回実施しており、その際河川の状態を確認している。一部に堆積物があるので、今後は堆積物の除去について検討する。



雑草の繁茂が強い清水川

これが聞きたい!! 一般質問



みやもと かずあき
宮本 一昭
議員

旧長崎オランダ村跡地 再生の進捗状況は

問 Aゾーンは公共施設としての機能を発揮していると思うが、Bゾーンについては今年の7月を目標に企業誘致を進めていると理解していたがその進捗状況はどうなっているか。またCゾーンの進捗状況はどうか。併せて県の環境実践モデル都市の選定を受けたが、その全容について伺う。

市長 Bゾーンについては、商業ゾーンとしての再生を念頭に水面下で調整を進めているが、東日本大震災の影響により、参加希望会社の動きが中断されており、再生の動きも停滞している状況である。

今後関係機関と連携しながら、再生に向けて努力する。Cゾーンについては、福祉ゾーンとしての再生を念頭に、数社から打診をいただいている。環境実



太陽光発電設置予定地（西彼農村環境改善センター 法面）

践モデル都市計画については、市内を西彼エリア、西海・大瀬戸エリア、大島・崎戸エリアの3つのエリアに分け、それぞれの地域の強みを生かした産業の活性化を図りたい。

耕作放棄地の解消対策は

問 耕作放棄地解消に対して、行政から自治会への支援措置は考えられないか。

市長 耕作放棄地は年々増加傾向にあり、平成22年度の全体調査で約1236ヘクタールである。解消実績は約5.5ヘクタールでなかなか解消が進まない。今後、賃借意向調査などを行い、放棄地の解消を図りたい。自治会補助については、個人の農地を自治会で解消することに対する助成は難しい。自己所有農地の耕作放棄地の解消には、市の補助があるので活用してほしい。

資質向上について

問 先般、立て続けに市職員の不祥事が発生した。今後における職員の資質向上と職員力強化について、市長の考えは。

市長 西海市人材育成基本方針の中の指針に沿った人材育成に努めている。今後も、職員個々の有する可能性能力を最大限に引き出し、業務を通じて人を育てる職場環境づくりに努め、さらなる職員研修の充実や人材育成に配慮した人事管理を行い、職員力の強化を図りたい。



ながた りいち
永田 良一
議員

旧長崎オランダ村跡地に 太陽光発電設備を設置

問 8月12日、県の環境実践モデル都市に西海市が選定された。今後の計画は。

市長 市内を3つのエリアに分け、それぞれの地区の強みを生かし産業活性化を図り、環境負荷の削減に循環させる計画である。今年度は、オランダ村周辺の太陽光発電設備の整備等に取り組み予定である。

問 本庁にも78枚の太陽光パネルが設置されている。約1日の発電量はどれくらいか。

財務課長 約1日10キロワットの発電が可能となっている。

問 今回の計画では、約250枚近くのパネルが必要と思われる。本庁・西彼総合支所の年間電気使用量はいくらか。

財務課長 本庁舎の年間電力使用料は約17万キロワットで、約600万円弱となる。

総務部長 西彼総合支所の電力使用料は7月分で32万2867円である。

問 今回の計画では30〜40キロワットの発電が可能となっているが。

市長 まだ検証していないが、公共ゾーン、風車、環境センター、体育館、LED球等に活用する。

西海ほっと券第2弾販売 市民の声は

問 第1弾より第2弾の売れ行きが悪かった原因は何か。

産業振興部長 商工会加盟店713店舗中、今回は214店舗参加したが、商工会員については2パーセントの換金手数料、会員以外は4パーセントを支払ってもらう事になっている。第1回目プレミアム率が20パーセントであったのが、今回は10パーセントと設定したことが下がった原因と思われる。

問 西海市内の商店街の活性化を計る事が目的で、1千万円の補助金を交付している。本来の効果は十分なのか。

市長 今回のほっと券は完売し、経済効果は1億円を上げている。無駄ではない。費用対効果がどうかという形で市が補助を出すべきではないという判断を、議会でするのであれば、この予算は通ってはいないはずである。

500円

さいかいほっと券

〈見本〉



有効期限 平成23年10月31日迄
西海市商工会長

500円

500円

さいかいほっと券

〈見本〉



有効期限 平成23年10月31日迄
西海市商工会長

500円

これが聞きたい!!

一般質問



こじま としき
小嶋 俊樹
議員

基地対策と今後の政策に 対応せよ

問 LCAC施設の本格的稼働で、防衛施設を持つ地域として十分対応できる体制が整っているか。

市長 基地の本格運用に伴い、さまざまな行政課題が発生する。今後、適切に対応できる体制を整えることは大変重要であり、経験のある佐世保市に教示を受けるために、職員の派遣研修を検討する。

問 防衛補助事業や基地交付金の活用など政策課題を踏まえた計画がなされているか。

市長 地元住民の意見を十分に聞きながら、安心、安全なまちづくりのため有効な施設整備や環境整備を図る。



建設中のLCAC施設

納税組合制度について新しい 制度確立を含めた議論がされるべき

問 制度について住民の多様な意見があることを認識しているか。

市長 個人情報保護に対する意見や、高齢化による集金等に係る事務の負担の声など認識している。

問 新しい制度確立は。

市長 新たな制度確立は、地域の皆様の意見を十分踏まえた上で検討したい。市税についてはコンビニ収納を導入した。今後は、水道料などもコンビニ収納できないか検討する。

連続する職員の不祥事に憂慮

問 職員の適材適所、職務管理の十分な配慮がされているのか。

市長 職員の勤務評定や職務に対する意向調査を行っており、適材適所への配置を心がけている。また、職務管理は研修を実施し、指導している。



西海市役所本庁舎



よしだ としのり
吉田 年位
議員

西海市文化協会創設と 今後の展望について

問 「文化のもつ意義」について、どのように考えているか。

市長 文化に触れることによって、市民が心豊かに暮らせることだと考えている。

問 地域に根ざした文化活動を衰退させないための支援策は。

教育長 文化活動の発信拠点を担ってもらい、旧町間の垣根を越える交流の輪を広げ、全世代が参加できる舞台鑑賞会の定期的な開催等を望んでおり、各文化祭への支援等を働きかけたい。また、広報活動に努め、新たな会員が得られるよう教育委員会も協働で努力したい。

問 協会の活性化のために、市補助金の増額はできないか。

市長 今後の補助については、財政状況を勘案しながら対処したい。それ以外の増額は事業展開次第である。



大島文化会館

農業振興について

問 農地の有効活用を図るため、農地集団化、荒廃地の解消策は。

市長 農業公社による優良農地の借り入れ、担い手への貸し出しに積極的に取り組む。

問 タヌキ、ムジナ、アライグマを捕獲報奨金の対象にできないか。

市長 報奨金については、他の自治体とも連携しながら検討する。



耕作放棄地

田ノ浦塔ノ尾線(トンネル) 道路について

問 県立大崎高との連携中高一貫教育が平成25年度よりスタートする。地域の利便性の為にも早期着工できないか。

市長 市民全体の生活に係る大型事業が実施されており、着手については困難な状況である。

これが聞きたい!!

一般質問



中里 悟
なかざと きたる
議員

市職員の綱紀粛正の徹底を

問 職員の不祥事に対する市長の心境は。

市長 法を犯してはならない立場にある公務員として許されない行為で、極めて遺憾であり、市民の皆さんの信頼を裏切り申し訳ない気持ちでいっぱいだ。

問 発覚後の市長の対応は。

市長 8月9日、現行犯逮捕の報告を受け、翌朝、ただちに臨時部長会を招集し、所属職員への法令遵守、服務規律の確保、更なる綱紀粛正の指導徹底を指示し、また私自身が本庁と各総合支所を訪れ、職員に対し綱紀粛正の訓示を直接行った。

問 合併後、公表されていない同種の事例はなかったのか。

市長 今回の逮捕容疑と同種の事例はなかったが、他の事案による懲戒免職処分1件、失職1件があった。

総務部長 合併後の懲戒処分審査会の開催回数は今年度までに15回開催され、その内容は、不適切な事務処理、職務怠慢、注意義務違反、これらに係る管理監督責任等の処分があった。

問 職員に対する日頃の規範指導の内容は。

市長 公務員は全体の公益の達成のために職務に励んでもらいたいと考えてお

り、常々、職務上の法令遵守の倫理研修を行い、また職務外における法令遵守の指導を行っている。再度、24時間公務員であることを自ら再認識するよう、指導を徹底したい。

問 規範行為に反した場合の懲戒処分の内容はどのようなものがあるのか。

市長 条例の規定で戒告、減給、停職、及び免職がある。なお処分に至らない非違行為について、指導監督上の措置として訓告、厳重注意などの措置も講じるとある。

農業振興策について

問 荒廃地対策は。

市長 荒廃地は農業委員会調査で1236ヘクタールある。貸借の意向調査を行い、認定農業者など担い手とのマッチングを行い解消に努めたい。

問 西海町丸田地区の基盤整備の進捗状況は。

市長 今年7月に事業採択となり、現在、地権者68名のうち66名の同意を得ている。今年中に基本設計を作成し、換地業務の準備など関係者との協議を重ね、平成25年度に工事着手し、平成28年度完成を目指す予定。

なお総事業面積は約34ヘクタールとなる。



事業により耕作放棄地の解消・発生防止が期待される西海町丸田地区



井田 利定
いわた としあき
議員

行財政改革について

問 現下の日本経済の状況及び為替の動向が地方自治体の財政運営に与える影響を、どのように把握しているか。

市長 国の交付税等に大きく依存している脆弱な財政構造の自治体にとっては、経済情勢や国の財政状況及び制度改正等に大きな影響を受けている。

問 行財政改革の実績の中で、効果が大きい事業内容及び効果額は。

市長 市立病院の民間移譲が最も大きく、一般会計からの繰出金約2億7900万円が削減され、その効果額は約1億6900万円となっている。

問 交付税減額部分に対する事業及び減額金額は。

市長 交付税等が減額されても、起債や基金取り崩しなども視野に入れて財源を確保し、効率的な事業執行に心がけていく。減額は、前年度比で、6億7000万円となっている。

問 事業予算化に伴う枠配分方式のメリット及びデメリットは。

市長 全事業の見直しを行い、部局単位の限られた予算において市民満足度の向上を図るなど、自己責任型の予算編成を行うことができる。一方、財源を制約されることで、思い切った政策の立案が消極

的になりがちこの見方もある。

問 PRE戦略の導入について、現在の状況は。

市長 公的資産の合理的な所有と効率的な活用の取り組み状況だが、自主財源の確保の観点から有効活用されていない市有財産を、可能なものから売却や貸し付けを進めている。引き続き行政のスリム化や長期的展望を視野に入れ、適切で効率的な財産管理と資産運用を図っていく。

問 公会計導入による、公有財産の把握は。

財務課長 未利用、未活用、普通財産として貸し付けを行っていない土地570件で、評価額13億8700万円である。建物、25件、評価額3億2000万円となっている。



凡玄荘 (西彼町中山郷)

市民協働のまちづくりについて

問 行政区長から提出された要望事項の実施・未実施状況は。

市長 8月現在で136件の要望がある。財政的な制約もあるので、緊急性の判断の後、各回答を行う。現状では35件が対応済である。

一般質問



中体連での野球の試合の様子



すぎもと ひでのぶ
議員 杉本 秀伸

環境実践モデル都市の事業内容は

問 3エリアの事業内容について。

市長 西彼エリアでは旧長崎オランダ村を活用した再生可能エネルギー啓発、西海・大瀬戸エリアではグリーンツーリズム推進による環境教育実践、大島・崎戸エリアでは大規模事業所との連携した環境保全と再生可能エネルギー導入検討など、それぞれの地域の強みを生かした産業の活性化を図る。

問 大島・崎戸地区での具体的計画は。

市長 大島造船所・ダイヤソルトなどと連携して、具体的な内容については、県の支援や助言をもらいながら進めていきたい。

教育振興基本計画は

問 ジュニア（小学生）のスポーツと中学校の部活動のあり方は。

教育長 ジュニアでは61団体が活動している。小学生のスポーツと中学校の部活動は、児童・生徒の自主性・自発性を尊重して活動できるよう配慮すべきものだ。

問 ジュニアスポーツと中学校の部活動の連携と競技の継続性は。

教育長 ジュニアスポーツと部活動の連携に配慮しつつ、個人や団体の競技力の向上を図ることは望ましいが、指導者の確保が困難なことや生徒の減少によって部を継続することも難しい状況だ。今後の部活動のあり方について、他の施設や関係団体との連携も含めた検討が必要だ。

問 大島・崎戸地区での現状と中高一貫校での部活動のあり方は。

教育長 現在、開校準備合同協議会で部活動のあり方等の研究協議を進めている。部活動の設置については、生徒や保護者の意見や地域性を考慮して検討している。

問 崎戸温水プールが突然9月末で閉館することだが、教育委員会の対応は。また市として周知は。

教育長 8月17日付で指定管理取消しの文書が出された。当面休館し、今後どのようにするか委員会等で協議する。利用者への休館の周知は、指定管理者や教育委員会から周知を図る。



ひらの なおゆき
議員 平野 直幸

障がい児デイサービスを急げグループホームは十分か

問 障がい者福祉と介護保険政策の中で、西海市の目標に対し、事業の進み具合はどうなっているか。

① 障がい福祉の成果はどうなっているか。

② 障がい児デイサービスの西海市市内での事業は、いつから行うのか。

③ 介護を受ける側のニーズに対し、現状での認知症対応のグループホームは足りているのか。

市長 ①計画に沿った施策が図られてきたと考えている。今後は、平成24年度の計画見直しに向け再調査し、障害福祉策定委員会での協議を踏まえ、計画に反映していきたい。

②平成24年度中に開設できればと思っており、現在もそういう方針を掲げた取り組みをしている。

③現在、市内には12施設あり、180人定員に対して177名が入所している。待機者は、3施設で13名となっている。入所が緊急に必要な案件はなく、充足されていると思われる。

今後のグループホームの整備は、今年度策定の第5期策定委員会で精査していきたい。

障がい児教育の充実を

問 西海市の障がい児教育は、支援学級、支援学校での対応となっているが、本人・親・保護者の願いからすると、専門的教育を受けさせたいなどの課題もある。そこで①障がい児の教育を専門とする教師の実態と見直しはどうか。

②特別支援教育は、障がいのある子どもに希望に添えているか。

教育長 ①現在、特別支援学校教諭の免許を持っている教員は5人で、それ以外の約15人の教員は一般の教員免許で担当している状況である。市教委では、県と協力して教員の資質向上を図っている。

②障がい児の療育を考える会と意思疎通を図っているところである。アンケート調査等を行い、西海市に設置した場合の、通学の意味等について調査を進めようとしている。西海市の声がまとまり次第、県に対し、西海市で分教室の設置ができないかという議論を詰めていきたい。



現在利用の「ひまわりの園」（時津町）

小学生の



亀岳小学校 6年生
瀬崎 蘭蓮さん

自然いっぱい亀岳小

亀岳小学校 6年
瀬崎 蘭蓮

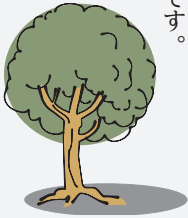
私たちがいつも通っている亀岳小学校は、豊かな自然に囲まれた学校です。学校の周りは、1年を通して美しい緑におおわれています。

そんな亀岳小学校ですが、毎日、必ず目にする「木」があります。それは、運動場の真ん中に立っている「せんだんの木」です。この木は、明治時代に植えられ、今では亀岳小学校のシンボルです。今から数年前、台風で大きな枝が折れてしまいました。でも、すぐにこのシンボルを守るための工事があり、

今でもとても元気に立っています。すごく大きな木で、とくに夏の暑い日には、せんだんの木の陰に集まり、暑さをしのいでいます。ぜひ、多くの人に知ってほしい亀岳小の宝です。

また、私たちががんばっている活動に、毎週火曜日の朝に行われる漢字検定があります。これは、それまでに学習した漢字をどれだけ覚えていたかを確かめる小テストをみんな受けます。100点が合格点で、漢字検定を受ける前には、いつも以上に漢字練習をして、みんな、一生懸命に漢字を覚えていきます。

そんな亀岳小学校ですが、みんなとても明るく、困っている友だちがいると優しく声をかけ合っています。そして、登下校中に出会った地域のみなさんへの気持ちのいいあいさつ。これも私たちの自慢の一つです。亀岳小学校は、友だちや地域のみなさんとの「ふれあい」を大切にしている学校です。



市民の



私は大瀬戸町にて商売をさせて頂いております。

商売していると色々ありまして、営業に関して以前こんな事がありました。

自社で取り扱いのある商品を市役所の担当課長に話を伺いに行き、商品の紹介をいたしました。そして、広報の広告にも掲載いたしました。

その、2、3か月後にその商品の入札がありました。が、自社は入札に声がかかりませんでした。聞いた話では、参加したのは市外の業者ばかりで、落札したのも佐世保の業者でした。その時、「西海市の業者で、取扱店として、広報の広告にも載せていたのに、なぜ入札によれなかったのか?」「入札の選定はどうなっているのか?」と、思い考えました。百歩譲って「みんなの税金、大切に使うて安い買

い物をしました。」と言う事もあります。しかし、市職員の中には市外に住んで、市民の税金で交通費までもらっている市職員もいると聞いています。それは良いのでしょうか?

市で商売をしている我々業者は西海市を盛りたてようと、頑張っているんです。市内で購入、飲食等、利用しないと、店舗、業者は無くなってしまいます。お年寄りなど、買い物をするところも、頼れるところも無くなり、地域の繋がりが希薄になってしまいます。市内に仕事を失った者は離れていきます。後を継ぐことが出来ずに現社長でお店を閉める所も少なくないし、この先増えるでしょう。極論、町は高齢者、公務員しか、居なくなってしまうのではないのでしょうか?周りをものとみてくださいます。良く知ってください。話を聞いてください。みんな、西海市を愛し、支えあって、盛り上げて行きますよう。

大瀬戸町在住

西村 弘毅

編集後記

9月の定例議会は21日間の日程で9月2日に開会され、9月22日に閉会されました。

「議会だより」の発行は11月となり、時間のずれがありますが、広報委員全員が、市民の皆様へ愛読して頂けるように懸命に綴りあげたお便りです。

臨場感溢れる議会場の情報を、少しでも多くお伝え出来ていればと思います。

限られた財政の中、行政と切磋琢磨の議会運営です。

たわなに実った柿の実ですら、財政に変えられる勢いで、これからも西海市政の運営をサポートしていきたいと思っています。

最後に
なります
が、東日本を始めとする震災、原発、台風の被害にあわれた方々の一日も早い復興を心より祈念申し上げます。



議会広報特別委員会